

平成28事業年度

事業報告書

独立行政法人環境再生保全機構

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	1
(1) 法人の概要	1
(2) 事務所所在地	3
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	4
3. 財務諸表の要約	5
(1) 要約した財務諸表	5
(2) 財務諸表の科目	6
4. 財務情報	8
(1) 財務諸表の概要	8
(2) 重要な施設等の整備等の状況	12
(3) 予算及び決算の概要	12
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	12
5. 事業の説明	14
(1) 財源の内訳	14
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	16

1. 国民の皆様へ

独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）は、公害健康被害補償予防協会の業務全部と環境事業団の業務の一部を引き継ぎ、平成 16 年 4 月に設立されました。

当機構では、法律で定められた環境の再生と保全のための各種業務を適切かつ着実に推進するとともに、独立行政法人に求められる自主的、自律的な組織運営と業務運営を行い、また、環境分野の政策実施機関としての役割と基本姿勢を明らかにするため、経営理念、経営方針及び職員の行動指針を策定し、国民の皆様には質の高いサービスを提供できるよう努めてまいりました。

平成 28 年度は、第三期中期目標期間（平成 26 年度～平成 30 年度）の 3 年度目として、引き続き経費の削減や競争契約の推進など業務運営の効率化に努めてまいりました。また、主務大臣が定めた中期目標を達成するため、平成 28 年度計画に基づき、公害により健康被害を受けられた方がたへの補償等の財源となります汚染負荷量賦課金の適正公平な徴収と都道府県等への納付、公害健康被害予防事業の地域住民の健康回復に直接つながる事業への重点化、また地球環境基金業務において、助成の固定化の回避、重点化及び重点化、石綿による健康被害者への救済業務など当機構に課せられた業務を着実に実施してまいりました。さらに、平成 28 年 10 月には、環境研究総合推進費の配分等業務が環境省から移管されました。

今後とも、当機構に与えられた業務をより一層効率的かつ効果的な運営に努め、さまざまな環境問題に対応する環境政策の実施機関として国民の皆様の信頼を得られる組織を目指してまいりますので、一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

当機構は、公害に係る健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理、石綿による健康被害の救済、研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発等の業務を行うことにより良好な環境の創出その他の環境の保全を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的としています。（独立行政法人環境再生保全機構法（以下「法」という。）第 3 条）

② 業務内容

当機構は、法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア 大気汚染や水質汚濁の影響による健康被害の補償業務（法第 10 条第 1 項第 1 号）
- イ 大気汚染による健康被害を予防するために必要な事業に係る業務（法第 10 条第 1 項第 2 号）
- ウ 日本国内及び開発途上地域の環境保全に取り組む民間団体への助成業務並びに民間環境保全活動の振興に必要な調査研究等に関する業務（法第 10 条第 1 項第 3 号及び第 4 号）

- エ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の助成等の業務（法第10条第1項第5号）
- オ 廃棄物の最終処分場の維持管理に係る費用の管理業務（法第10条第1項第6号）
- カ 石綿による健康被害の救済に関する業務（法第10条第1項第7号）
- キ 研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発等の業務（法第10条第1項第8号、第9号及び第10号）
- ク 良好な環境の創出その他の環境の保全に関する調査研究、情報の収集、整理及び提供並びに研修（法第10条第2項）
- ケ 設置され、及び譲渡された施設等の割賦金債権又は貸付債権の管理及び回収（法附則第7条第1項第2号及び第3号）

③ 沿革

平成16年4月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 公害健康被害補償予防協会

昭和49年6月 公害健康被害補償協会設立

昭和63年3月 公害健康被害補償予防協会に名称を変更

当機構には、全ての業務が承継されました。

イ 環境事業団

昭和40年10月 公害防止事業団設立

平成4年10月 環境事業団に名称を変更

当機構には、1)地球環境基金事業、2)ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業、3)最終処分場維持管理積立金管理業務、4)建設譲渡事業及び5)債権管理・回収業務が承継されました。

平成18年3月 石綿健康被害救済業務の開始

平成28年10月 環境研究総合推進費の配分等業務の開始

④ 設立根拠法

独立行政法人環境再生保全機構法（平成15年法律第43号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

環境大臣（環境省総合環境政策局総務課・環境経済課・環境保健部環境保健企画管理課、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課）

農林水産大臣（農林水産省大臣官房政策課）

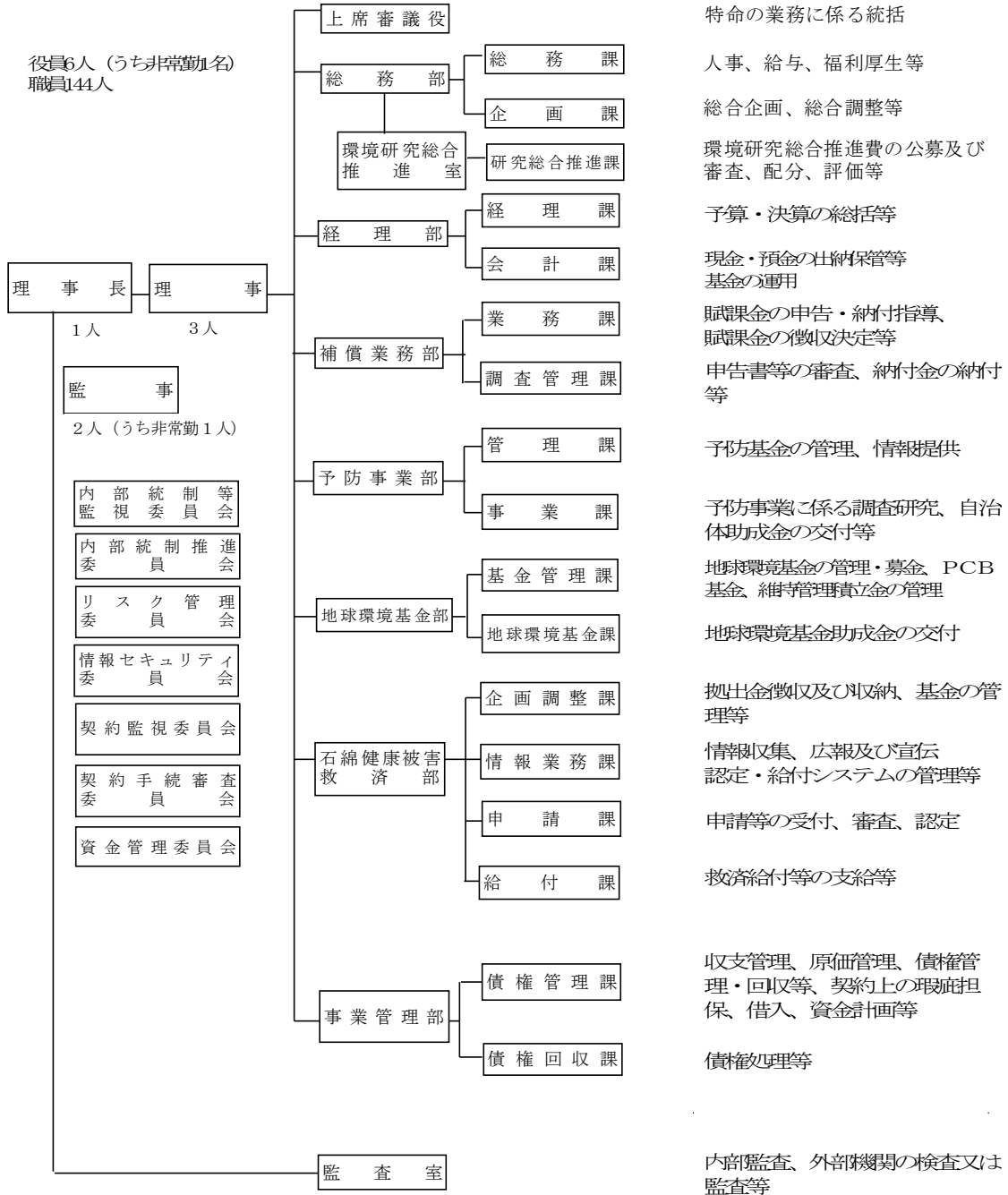
経済産業大臣（経済産業省産業技術環境局環境政策課）

国土交通大臣（国土交通省総合政策局環境政策課）

⑥ 組織図

組織

(平成29年3月31日現在)
[7部 2室 17課]



⑦ その他法人の概要

該当ありません。

(2) 事務所所在地

本部：神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番

東京事務所：東京都千代田区麹町 5 丁目 7 番 2 号

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,955	—	—	15,955
資本金合計	15,955	—	—	15,955

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	ふくい みつひこ 福井 光彦	平成28年4月1日) 平成31年3月31日		公益財団法人損保ジャパン環境財団専務理事 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事 (非常勤) 株式会社キャリアビューロー監査役(非常勤) 損保ジャパンJX証券株式会社監査役(非常勤)
理事	かさい ひろし 笠井 洋	平成28年10月1日) 平成30年9月30日	総務部・経理部・ 事業管理部担当	三井住友海上火災保険株式会社監査役 三井住友海上火災保険株式会社理事 広報部長
理事	さの いくお 佐野 郁夫	平成28年4月1日) 平成30年3月31日	地球環境基金部・ 石綿健康被害救済 部担当	国立大学法人北海道大学公共政策大学院特任教授 函館税関長 ハワイ東西センター客員研究員
理事	くらしげ てつお 藏重 徹雄	平成28年4月1日) 平成30年3月31日	補償業務部・予防 事業部担当	独立行政法人環境再生保全機構監査室付特命調査役 独立行政法人環境再生保全機構予防事業部長 独立行政法人環境再生保全機構監査室長
監事 (常勤)	さいとう ただし 斎藤 仁	平成28年4月1日) 環境再生保全機構の平成30年 度其標榜者表の環境大臣承認日		日本経済団体連合会事務局政治・社会本部長
監事 (非常勤)	いくた みやこ 生田 美弥子	平成28年4月1日) 環境再生保全機構の平成30年 度其標榜者表の環境大臣承認日		弁護士法人北浜法律事務所東京事務所

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末において144人(前期末比+4)であり、平均年齢は40.5歳(前期末40.4歳)となっています。このうち、国からの出向者は11人、平成28年6月30日退職者は3人、平成29年3月30日退職者は1人、平成29年3月31日退職者は2人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表 (<http://www.erca.go.jp/erca/koukai/low22.html#mark3>)

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金等	193,531	運営費交付金債務	451
割賦譲渡元金	15,733	その他	2,618
貸付金	1,234	固定負債	
その他	1,860	石綿健康被害救済基金預り金	79,697
固定資産		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	38,107
有形固定資産	81	預り維持管理積立金	94,197
投資有価証券等	95,865	引当金	463
破産更生債権等	747	資産見返負債	165
その他	351	長期リース債務	1
		法令に基づく引当金等	10,470
		負債合計	226,169
		純資産の部	
		資本金(政府出資金)	15,955
		資本剰余金	43,609
		利益剰余金	23,669
		純資産合計	83,232
資産合計	309,401	負債純資産合計	309,401

②損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	54,823
業務費	
人件費	714
その他	53,205
一般管理費	
人件費	638
その他	256
事務費用	10
経常収益(B)	55,278
補助金等収益等	15,512
自己収入等	39,766
臨時収益(C)	781
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	29
当期経常利益(B-A+C+D)	1,264

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	10,163
人件費支出	△1,318
補助金等収入	15,616
自己収入等	45,166
その他支出	△49,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	18,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△4,995
IV 資金増加額(△資金減少額)(D=A+B+C)	24,094
V 資金期首残高 (E)	4,306
VI 資金期末残高 (F=D+E)	28,400

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	15,057
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	54,823 △ 39,766
II 引当外賞与見積額	8
III 引当外退職給付増加見積額	35
IV 機会費用	10
V 行政サービス実施コスト	15,111

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金等：現金、預金、預託金及び満期保有目的の有価証券等

割賦譲渡元金：建設譲渡事業の割賦代金の債権残高

貸付金：融資事業の貸付残高

その他（流動資産）：預金等に係る未収収益、国庫補助金の未収金等

有形固定資産：建物附属設備、備品で当機構が長期にわたり使用する有形の固定資産

投資有価証券等：満期保有目的で保有する投資有価証券、預託金、長期性預金

破産更生債権等：経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権等

その他（固定資産）：当機構が入居するビルに対する敷金、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等

運営費交付金債務：当機構の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、翌事業年度以降に収益化を予定している債務残高

その他（流動負債）：地方公共団体に対する未払金等

石綿健康被害救済基金預り金：石綿健康被害の救済給付に充てるため、法第16条の2に基づき、

石綿による健康被害の救済に関する法律第 31 条の規定において充てるものとされた金員

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金：ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に要する助成に充てるため、法第 16 条の規定において充てるものとされた金員

預り維持管理積立金：特定廃棄物最終処分場の埋立終了後に適正な維持管理に必要となる費用として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 5 に基づき処分場の設置者から予め積み立てられた金員

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当

資産見返負債：運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る帳簿価額相当額

法令に基づく引当金等：公害健康被害者に係る補償給付に充てるため、独立行政法人会計基準第 92 に基づき計上した納付財源引当金

政府出資金：国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成

資本剰余金：法第 14 条の規定に定める公害健康被害予防基金に充てるために大気汚染物質排出施設設置者等から拠出された金員及び法第 15 条の規定に定める地球環境基金に充てるために出えんされた金員等

利益剰余金：当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：当機構の業務に要した費用

その他（業務費）：公害健康被害者に係る補償給付、石綿健康被害者に対する救済給付等の経費

人件費（業務費、一般管理費）：給与、賞与、法定福利費等

その他（一般管理費）：当機構が入居するビルに対する賃借料等の経費

財務費用：利息の支払や、信用格付手数料等

補助金等収益等：国・地方公共団体等からの補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの

自己収入等：公害健康被害者に対する補償給付等に充てるため、ばい煙発生施設等設置者から徴収した収益、基金の運用による利息収入等

臨時損益：法令に基づく引当金等の繰入等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、補償給付等の費用に充てるための収入及び支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：債券の償還、借入れ・返済による収入・支出及び出えん金の受入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当機構が実施する行政サービス実施コストのうち、当機構の損益計算書に計上される費用

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している）

機会費用：独立行政法人会計基準に基づき、政府出資の純額に対して一定の利率を乗じて計算した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 54,823 百万円と、前年度比 $\Delta 5,134$ 百万円 ($\Delta 8.6\%$) となっています。これは、石綿健康被害救済給付費が 113 百万円 (+2.9%) となった一方、建設譲渡業務費が $\Delta 3,701$ 百万円 ($\Delta 38.7\%$)、補償給付費納付金が $\Delta 1,181$ 百万円 ($\Delta 2.9\%$) となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 55,278 百万円と、前年度比 $\Delta 6,710$ 百万円 ($\Delta 10.8\%$) となっています。これは、事業資産譲渡高が $\Delta 3,701$ 百万円 ($\Delta 38.7\%$)、自己収入である賦課金収益が $\Delta 1,912$ 万円 ($\Delta 5.8\%$) となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び納付財源引当金戻入等による臨時損益 781 百万円並びに前中期目標期間繰越積立金取崩額 29 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総損益は 1,264 百万円と、前年度比 $\Delta 680$ 百万円 ($\Delta 35.0\%$) となっています。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 309,401 百万円と、前年度比 107 百万円 (+0.0%) となっています。これは、債権の回収により割賦譲渡元金、貸付金の残高が $\Delta 6,061$ 百万円 ($\Delta 26.3\%$) となった一方、預り維持管理積立金の受入等により現金及び預金等並びに投資有価証券等の合計が 5,127 百万円 (+1.8%)、となったことが主な要因です。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 226,169 百万円と、前年度比 $\Delta 1,136$ 百万円 ($\Delta 0.5\%$) となっています。これは、維持管理積立金として預かったものが 4,077 百万円 (+4.5%) となった一方、環境再生保全機構債券が $\Delta 5,000$ 百万円 (皆減)、納付財源引当金が $\Delta 781$ 百万円 ($\Delta 6.9\%$) となったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 28 年度末現在の利益剰余金は 23,669 百万円と、前年度比 1,236 百万円 (+5.5%) となっ

ています。これは、当期未処分利益が△680百万円（△35.0%）となった一方、積立金が1,945百万円（+72.5%）となったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10,163百万円と、前年度比△8,482百万円（△45.5%）となっています。これは、補償給付費納付金等の支出が1,073百万円（+2.6%）となった一方、割賦譲渡元金の回収による収入が△3,701百万円（△38.5%）、預り維持管理積立金の収入が△2,817百万円（△33.5%）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは18,926百万円と、前年度比+27,568百万円（+319.0%）となっている。これは、運用の預入及び払戻額の差が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,995百万円と、前年度比4,185百万円（+45.6%）となっています。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	66,616	64,692	59,173	59,957	54,823
経常収益	69,439	68,583	62,065	61,989	55,278
当期総利益	3,400	4,039	2,681	1,945	1,264
資産	309,873	312,020	309,068	309,293	309,401
負債	234,331	232,570	228,963	227,305	226,169
利益剰余金	15,894	19,912	20,558	22,433	23,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,790	27,447	12,949	18,645	10,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,806	△ 14,657	△ 3,806	△ 8,642	18,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,439	△13,685	△8,695	△9,181	△4,995
資金期末残高	3,931	3,036	3,485	4,306	28,400

（注）第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度（5年間）

②セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

公害健康被害補償予防業務勘定の事業損益は△842百万円と、前年度比△956百万円(△844.7%)となっています。これは、賦課金収益が前年度に比べて減少したことから事業損益が減少したものです。

石綿健康被害救済業務勘定の事業損益は発生していません。

平成28年4月13日に公布した独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律(平成28年法律第26号)が平成28年10月1日から施行され、これまで環境省が実施していた環境研究総合推進事業が当機構に移管されました。この新規業務の開始に当たって「環境保全研究・技術開発勘定」を新設しております。環境保全研究・技術開発勘定の事業損益は、12百万円となっています。これは、業務の効率化による経費の縮減等によるものです。

基金勘定の事業損益は、51百万円となっています。これは、業務の効率化による経費の縮減等によるものです。

承継勘定の事業損益は1,235百万円と、前年度比△684百万円(△35.6%)となっています。これは、貸倒引当金戻入が前年度に比べて減少したことから、事業損益が減少したものです。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公害健康被害補償予防業務勘定	△645	81	287	113	△842
(うち公害健康被害補償業務)	(△561)	(98)	(261)	(172)	(△816)
(うち公害健康被害予防業務)	(△84)	(△17)	(25)	(△58)	(△26)
石綿健康被害救済業務勘定	-	-	-	-	-
環境保全研究・技術開発勘定	-	-	-	-	12
基金勘定	-	460	-	-	51
(うち地球環境基金業務)	(-)	(272)	(-)	(-)	(46)
(うちホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務)	(-)	(151)	(-)	(-)	(11)
(うち維持管理積立金業務)	(-)	(36)	(-)	(-)	(△6)
承継勘定	3,468	3,349	2,606	1,919	1,235
合計	2,823	3,891	2,893	2,032	455

(注1) 第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度(5年間)

(注2) 運営費交付金収益の計上基準については、平成27年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成28年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

③セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

公害健康被害補償予防業務勘定の総資産は57,118百万円と、前年度比△866百万円(△1.5%)となっています。これは、補償給付費等に充てるため、法令に基づく引当金等が前年度比△781百万円(△6.9%)となったことが主な要因です。

石綿健康被害救済業務勘定の総資産は80,227百万円と、前年度比968百万円(+1.2%)となっています。これは、石綿健康被害救済給付費に充てるために石綿健康被害救済基金として国からの交付金等を受け入れたものが取り崩し分を966百万円(+1.2%)上回ったことが主な要因です。

環境保全研究・技術開発勘定の総資産は、83百万円と、前年度比皆増となっています。これは、平成28年10月に環境研究総合推進費の配分等業務が環境省から移管されたことに伴い、当該勘定が設置されたことが要因です。

基金勘定の総資産は148,217百万円と、前年度比3,786百万円(+2.6%)となっています。これは、維持管理積立金として預かったものが4,077百万円(+4.5%)となったことが主な要因です。

承継勘定の総資産は23,756百万円と、前年度比△3,863百万円(△14.0%)となっています。これは、債権の回収により割賦譲渡元金、貸付金の残高が△6,061百万円(△26.3%)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公害健康被害補償予防業務勘定	58,210	57,932	57,869	57,984	57,118
(うち公害健康被害補償業務)	(11,312)	(11,057)	(11,063)	(11,274)	(10,439)
(うち公害健康被害予防業務)	(46,897)	(46,875)	(46,806)	(46,710)	(46,680)
石綿健康被害救済業務勘定	69,877	76,670	78,211	79,258	80,227
環境保全研究・技術開発勘定	-	-	-	-	83
基金勘定	128,186	135,397	138,263	144,431	148,217
(うち地球環境基金業務)	(14,614)	(14,610)	(14,463)	(14,536)	(14,576)
(うちホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務)	(40,381)	(40,993)	(40,092)	(39,031)	(38,644)
(うち維持管理積立金業務)	(73,191)	(79,794)	(83,708)	(90,864)	(94,997)
承継勘定	53,600	42,020	34,724	27,620	23,756
合計	309,873	312,020	309,068	309,293	309,401

(注) 第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度(5年間)

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成28年度の当期総利益は、目的積立金の申請はしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成28年度の行政サービス実施コストは15,111百万円と、前年度比1,666百万円(+12.4%)となっています。これは、公害健康被害補償業務費が△1,180百万円(△2.9%)となった一方、賦課金収益が1,912百万円(+5.8%)、貸倒引当金戻入が618百万円(+59.1%)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	14,295	14,111	12,386	13,584	15,057
うち損益計算書上の費用	66,623	64,694	59,173	59,957	54,823
うち自己収入等	△52,327	△50,583	△46,787	△46,373	△39,766
損益外減価償却等相当額	0	0	0	-	-
引当外賞与見積額	△1	6	3	2	8
引当外退職給付増加見積額	△6	△19	△34	△141	35
機会費用	90	102	64	-	10
行政サービス実施コスト	14,378	14,200	12,419	13,445	15,111

(注) 第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度（5年間）

(2) 重要な施設等の整備等の状況

該当ありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	1,781	1,781	1,505	1,505	1,689	1,689	1,686	1,686	2,268	1,763	(注1)
補助金等	21,055	20,941	21,166	20,786	13,951	13,919	13,784	13,575	13,521	13,508	
債券・借入金	2,800	2,800	3,500	-	3,500	-	3,700	-	600	-	(注2)
業務収入	53,572	52,147	48,835	50,471	44,296	45,279	42,275	45,267	40,265	39,955	
その他収入	1,474	1,757	1,549	1,776	1,504	1,662	1,362	1,545	1,388	1,490	
支出											
業務経費等	63,780	54,589	62,507	52,289	55,864	50,156	54,500	49,542	53,247	48,100	(注3、4)
借入金償還	19,246	19,246	13,662	13,662	8,700	8,700	9,185	9,185	5,000	5,000	
支払利息	571	497	328	308	163	144	53	49	12	10	
一般管理費	831	727	766	694	793	724	817	792	931	879	
うち人件費	(351)	(285)	(335)	(303)	(359)	(349)	(403)	(387)	(430)	(423)	(注4)
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	445	-	(注5)

(注) 第三期中期目標期間：平成26年度～平成30年度（5年間）

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 前期末の運営費交付金債務残高

(注2) 業務収入の増加により資金調達が必要となったことによる減等

(注3) 公害健康被害補償予防業務における認定患者の減少、石綿健康被害救済業務の被認定者数の見込みに対する減少及びポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業費の減等

(注4) 育児休業者等が復帰しなかったことによる減等

(注5) 翌期以降へ執行を繰り越したため

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（人件費、新規に追加され

る業務及び拡充業務分等を除く)を、平成26年度中期目標期間予算比で6.5%を上回る削減を行うこととしています。新規に追加される業務については、平成29年度以降毎年度、前年度比1.65%以上の効率化を図ることとしています。

なお、運営費交付金を充当する事業費(人件費、競争的資金及び特殊要因に基づく経費を除く)及び石綿健康被害救済関係経費に係る業務経費(人件費、石綿健康被害救済給付金及び特殊要因に基づく経費を除く。)においては、当中期目標期間終了年度において、平成26年度中期目標期間予算比で4%を上回る削減を行うこととしています。

具体的には、一般管理費について中期計画の削減目標を達成すべく所要の削減を見込んだ予算を作成したうえで、より効率的な執行に努め、28年度実績額は平成26年度中期目標期間予算比で△7.6%の水準を達成しました。

事業費(承継業務関係経費を除く)についても、中期計画の削減目標を達成すべく所要の削減を見込んだ予算を作成したうえで、より効率的な執行に努め、目標を上回る削減を達成しました。また、承継業務関係経費に係る業務経費については、中期計画の削減目標を達成すべく所要の額を見込んだ予算に、債権管理システムの再構築に要する経費を加味した予算を作成し、その予算の範囲内で、業務経費の縮減や管理諸費経費の節減を図るなど、業務の効率化に努めました。この結果、事業費の28年度実績額は平成26年度中期目標期間予算比で△9.7%の水準を達成しました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る科目の経年比較

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度	当中期目標期間					
	金額 (中期計画)	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	421	376	△10.8	405	△3.7	389	△7.6
事業費	1,519	1,244	△18.1	1,405	△7.5	1,372	△9.7

(注) 削減目標は予算ベースで設定しているため、損益計算書上の科目整理とは異なります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当機構の経常収益をセグメント別に区分すると以下のとおりとなります。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	公害健康被害補償業務		公害健康被害予防業務		公害健康被害補償 予防業務勘定計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金収益	321	0.8%	—	—	321	0.8%
賦課金収益	31,182	79.2%	—	—	31,182	77.5%
補助金等収益	7,837	19.9%	200	22.2%	8,037	20.0%
財務収益	1	0.0%	699	77.6%	699	1.7%
その他	13	0.1%	2	0.2%	15	0.0%
計	39,354	100%	900	100%	40,254	100%

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	石綿健康被害 救済業務勘定	
	金額	比率
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	3,405	81.4%
補助金等収益	767	18.3%
その他	11	0.3%
計	4,183	100%

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	環境保全研究・ 技術開発勘定	
	金額	比率
運営費交付金収益	126	99.4%
その他	1	0.6%
計	127	100.0%

(基金勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	地球環境基金業務		ホリ塩化ビフェニル廃棄物処 理基金業務		維持管理積立金業務		基金勘定計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金収益	834	81.4%	45	2.3%	19	6.3%	897	27.2%
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	1,928	97.7%	—	—	1,928	58.5%
維持管理積立金運用収益	—	—	—	—	281	93.2%	281	8.5%
財務収益	175	17.0%	—	—	—	—	175	5.3%
その他	16	1.6%	0	0.0%	2	0.5%	18	0.5%
計	1,024	100%	1,973	100%	301	100%	3,299	100%

(承継勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	承継勘定	
	金額	比率
運営費交付金収益	379	5.1%
事業資産譲渡高	5,873	79.2%
財務収益	615	8.3%
その他	548	7.4%
計	7,415	100%

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

ア 当機構の公害健康被害補償予防事業に関する業務では、公害健康被害の補償等に関する法律第 52 条に定める汚染負荷量賦課金及び同法第 62 条に定める特定賦課金の徴収により、31,182 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、対象となる地方公共団体が行なう補償給付の支給及び公害保健福祉事業に要する費用の一部に充当しています。

また、法第 14 条に基づき公害健康被害予防基金を設け、その運用によって 699 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、公害健康被害の補償等に関する法律第 68 条に定める大気の汚染の影響による健康被害を予防するための業務に充当しています。

イ 当機構の石綿による健康被害の救済に関する業務では、救済制度で認定される中皮腫症例に係る病理所見及び画像所見等の情報についてデータベースに登録し、登録情報の整理、集計を行う中皮腫登録事業、著しい呼吸器障害までは認められないものの、石綿肺又はびまん性胸膜肥厚とされ、環境省が指定するものに対し、健康管理（健康診断、保健指導等）を実施する石綿肺の診断等に関する支援業務、救済制度に申請した肺がん案件について、申請者の従事歴をどこまで確認することができるかアンケート票で調査する肺がんの申請者における石綿ばく露作業従事歴に係る調査業務を環境省から受託することにより、4 百万円の自己収入を得ています。

ウ 当機構の地球環境基金業務は、法第 15 条に定める地球環境基金を原資とした運用により 175 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業並びにそれに附帯する業務に充当しています。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務では、産業界等からの寄附金による預り金を積み立てており、このうち 10 百万円をポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に関する研究・研修の促進を図ることを目的とした助成に充当しています。

維持管理積立金業務では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 5 に基づく維持管理積立金を原資とした運用により 281 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 5 第 3 項に基づく利息の支払いに充当しています。

エ 当機構の建設譲渡事業等に係る債権の管理及び回収を行う業務では、6,488 百万円、また、回収に伴う雑益（遅延損害金等）により、115 百万円の自己収入を得ています。

（2）財務情報及び業務の実績に基づく説明

4 の②及び③で示したセグメントと事業が一致しているため、本項は省略します。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	2,267,702,000	1,763,100,000	△ 504,602,000	
国 庫 補 助 金	943,800,000	937,248,000	△ 6,552,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	11,877,157,000	11,874,716,267	△ 2,440,733	
都 道 府 県 補 助 金	700,000,000	696,437,000	△ 3,563,000	
長 期 借 入 金	600,000,000	—	△ 600,000,000	
業 務 収 入	40,265,044,000	39,955,492,905	△ 309,551,095	
受 託 収 入	4,618,000	4,617,614	△ 386	
運 用 収 入	1,152,427,000	1,157,087,581	4,660,581	
そ の 他 収 入	231,017,000	328,033,912	97,016,912	
収 入 合 計	58,041,765,000	56,716,733,279	△ 1,325,031,721	
支 出				
業 務 経 費	53,242,472,000	48,095,587,751	△ 5,146,884,249	
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 経 費	43,652,428,000	40,810,749,994	△ 2,841,678,006	
う ち 人 件 費	(343,674,000)	(321,466,888)	(△ 22,207,112)	
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 経 費	4,789,482,000	3,891,059,572	△ 898,422,428	
う ち 人 件 費	(282,368,000)	(254,977,637)	(△ 27,390,363)	
環 境 保 全 研 究 ・ 技 術 開 発 業 務 経 費	139,733,000	128,087,733	△ 11,645,267	
う ち 人 件 費	(18,586,000)	(16,732,230)	(△ 1,853,770)	
基 金 業 務 経 費	4,210,792,000	3,032,589,289	△ 1,178,202,711	
う ち 人 件 費	(136,619,000)	(128,095,004)	(△ 8,523,996)	
承 継 業 務 経 費	450,037,000	233,101,163	△ 216,935,837	
う ち 人 件 費	(136,134,000)	(101,076,314)	(△ 35,057,686)	
受 託 経 費	4,618,000	4,617,614	△ 386	
借 入 金 等 償 還	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
支 払 利 息	12,446,000	10,350,000	△ 2,096,000	
一 般 管 理 費	930,837,000	878,584,792	△ 52,252,208	
う ち 人 件 費	(430,050,000)	(423,082,274)	(△ 6,967,726)	
予 備 費	444,634,000	—	△ 444,634,000	
支 出 合 計	59,635,007,000	53,989,140,157	△ 5,645,866,843	

(注) 差額の内訳は勘定毎の決算報告書に記載しております。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	公 害 健 康 被 害 補 償 経 理				公 害 健 康 被 害 予 防 経 理			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	414,601,000	322,931,000	△ 91,670,000	前期末の運営費交付金債務残高	—	—	—	
国 庫 補 助 金	43,800,000	37,248,000	△ 6,552,000	認定患者数の減少に伴う減等	200,000,000	200,000,000	—	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	7,815,000,000	7,812,559,267	△ 2,440,733		—	—	—	
業 務 収 入	34,766,886,000	31,962,143,524	△ 2,804,742,476	認定患者数の減少に伴う減等	—	—	—	
運 用 収 入	—	—	—		702,015,000	702,706,537	691,537	
そ の 他 収 入	790,000	4,336,481	3,546,481	過年度の補償給付費納付金の返還による増等	88,000	170,944	82,944	遅延損害金の受入による増等
収 入 合 計	43,041,077,000	40,139,218,272	△ 2,901,858,728		902,103,000	902,877,481	774,481	
支 出								
業 務 経 費	42,774,139,000	40,011,326,708	△ 2,762,812,292		878,289,000	799,423,286	△ 78,865,714	
公害健康被害補償予防業務経費	42,774,139,000	40,011,326,708	△ 2,762,812,292	認定患者数の減少に伴う減等	878,289,000	799,423,286	△ 78,865,714	地方公共団体への助成金額の減等
うち 人 件 費	(207,884,000)	(199,235,313)	(△ 8,648,687)		(135,790,000)	(122,231,575)	(△ 13,558,425)	
一 般 管 理 費	173,043,000	167,774,484	△ 5,268,516		135,079,000	126,215,584	△ 8,863,416	
うち 人 件 費	(84,161,000)	(86,632,926)	(△ 2,471,926)		(62,701,000)	(61,233,289)	(△ 1,467,711)	
予 備 費	84,737,000	—	△ 84,737,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	—	—	—	
支 出 合 計	43,031,919,000	40,179,101,192	△ 2,852,817,808		1,013,368,000	925,638,870	△ 87,729,130	

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	共 通				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	—	—	—		414,601,000	322,931,000	△ 91,670,000	前期末の運営費交付金債務残高
国 庫 補 助 金	—	—	—		243,800,000	237,248,000	△ 6,552,000	認定患者数の減少に伴う減等
そ の 他 の 政 府 交 付 金	—	—	—		7,815,000,000	7,812,559,267	△ 2,440,733	
業 務 収 入	—	—	—		34,766,886,000	31,962,143,524	△ 2,804,742,476	認定患者数の減少に伴う減等
運 用 収 入	—	—	—		702,015,000	702,706,537	691,537	
そ の 他 収 入	—	—	—		878,000	4,507,425	3,629,425	過年度の補償給付費納付金の返還による増、遅延損害金の受入による増等
収 入 合 計	—	—	—		43,943,180,000	41,042,095,753	△ 2,901,084,247	
支 出								
業 務 経 費	—	—	—		43,652,428,000	40,810,749,994	△ 2,841,678,006	
公害健康被害補償予防業務経費	—	—	—		43,652,428,000	40,810,749,994	△ 2,841,678,006	認定患者数の減少に伴う減、地方公共団体への助成金額の減等
うち 人 件 費	(—)	(—)	(—)		(343,674,000)	(321,466,888)	(△ 22,207,112)	
一 般 管 理 費	—	—	—		308,122,000	293,990,068	△ 14,131,932	
うち 人 件 費	(—)	(—)	(—)		(146,862,000)	(147,866,215)	(1,004,215)	
予 備 費	—	—	—		84,737,000	—	△ 84,737,000	翌期以降へ執行を繰り越したため
支 出 合 計	—	—	—		44,045,287,000	41,104,740,062	△ 2,940,546,938	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
そ の 他 の 政 府 交 付 金	4,062,157,000	4,062,157,000	—	
業 務 収 入	1,035,000,000	1,046,152,063	11,152,063	
受 託 収 入	4,618,000	4,617,614	△ 386	
そ の 他 収 入	59,042,000	98,182,880	39,140,880	他の法令による給付調整に伴う救済給付の返還金の増等
収 入 合 計	5,160,817,000	5,211,109,557	50,292,557	
支 出				
業 務 経 費	4,789,482,000	3,891,059,572	△ 898,422,428	
石綿健康被害救済業務経費	4,789,482,000	3,891,059,572	△ 898,422,428	被認定者数が見込に対して減少したこと等による減
うち人件費	(282,368,000)	(254,977,637)	(△ 27,390,363)	
受 託 経 費	4,618,000	4,617,614	△ 386	
一 般 管 理 費	307,675,000	289,700,029	△ 17,974,971	
うち人件費	(140,927,000)	(137,664,876)	(△ 3,262,124)	
支 出 合 計	5,101,775,000	4,185,377,215	△ 916,397,785	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	177,075,000	177,075,000	—	
そ の 他 収 入	—	8,659	8,659	遅延損害金の受入による増
収 入 合 計	177,075,000	177,083,659	8,659	
支 出				
業 務 経 費	139,733,000	128,087,733	△ 11,645,267	
環境保全研究・技術開発業務経費	139,733,000	128,087,733	△ 11,645,267	
うち 人 件 費	(18,586,000)	(16,732,230)	(△ 1,853,770)	
一 般 管 理 費	37,342,000	32,277,163	△ 5,064,837	情報セキュリティ強化経費節減による減、育児休業者等が復帰しなかったことによる減等
うち 人 件 費	(12,472,000)	(9,899,367)	(△ 2,572,633)	育児休業者等が復帰しなかったことによる減等
支 出 合 計	177,075,000	160,364,896	△ 16,710,104	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	地 球 環 境 基 金 経 理				ポ リ 塩 化 ビ フ ェ ニ ル 廃 棄 物 処 理 基 金 経 理				維 持 管 理 積 立 金 経 理			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入												
運 営 費 交 付 金	1,003,771,000	829,795,000	△ 173,976,000	前期末の運営費交付金債務残高	52,595,000	43,358,000	△ 9,237,000	前期末の運営費交付金債務残高	22,454,000	19,155,000	△ 3,299,000	前期末の運営費交付金債務残高
国 庫 補 助 金	—	—	—		700,000,000	700,000,000	—		—	—	—	
都 道 府 県 補 助 金	—	—	—		700,000,000	696,437,000	△ 3,563,000		—	—	—	
運 用 収 入	172,979,000	174,081,221	1,102,221		—	—	—		277,433,000	280,299,823	2,866,823	
そ の 他 収 入	20,000,000	21,134,027	1,134,027		48,823,000	56,524,631	7,701,631	消費税仕入控除額の返還による増	—	5,260	5,260	遅延損害金の受入による増
取 入 合 計	1,196,750,000	1,025,010,248	△ 171,739,752		1,501,418,000	1,496,319,631	△ 5,098,369		299,887,000	299,460,083	△ 426,917	
支 出												
業 務 経 費	889,490,000	857,127,693	△ 32,362,307		3,032,255,000	1,944,264,055	△ 1,087,990,945		289,047,000	231,197,541	△ 57,849,459	
基 金 業 務 経 費	889,490,000	857,127,693	△ 32,362,307		3,032,255,000	1,944,264,055	△ 1,087,990,945	助成件数が予算見込ほど増加しなかったことによる減	289,047,000	231,197,541	△ 57,849,459	維持管理積立金支払利息の減
う ち 人 件 費	(110,662,000)	(102,476,002)	(△ 8,185,998)		(19,126,000)	(15,371,403)	(△ 3,754,597)	予算策定時より按分比率を変更したことによる増等	(6,831,000)	(10,247,599)	(3,416,599)	予算策定時より按分比率を変更したことによる増等
一 般 管 理 費	132,772,000	123,407,857	△ 9,364,143		22,916,000	18,480,774	△ 4,435,226	予算策定時より按分比率を変更したことによる減等	8,188,000	12,333,788	4,145,788	予算策定時より按分比率を変更したことによる増等
う ち 人 件 費	(63,346,000)	(61,042,135)	(△ 2,303,865)		(10,923,000)	(9,135,867)	(△ 1,787,133)	予算策定時より按分比率を変更したことによる減等	(3,914,000)	(6,104,212)	(2,190,212)	予算策定時より按分比率を変更したことによる増等
予 備 費	163,488,000	—	△ 163,488,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	7,424,000	—	△ 7,424,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	2,652,000	—	△ 2,652,000	翌期以降へ執行を繰り越したため
支 出 合 計	1,185,750,000	980,535,550	△ 205,214,450		3,062,595,000	1,962,744,829	△ 1,099,850,171		299,887,000	243,531,329	△ 56,355,671	

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	共 通				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入								
運 営 費 交 付 金	—	—	—		1,078,820,000	892,308,000	△ 186,512,000	前期末の運営費交付金債務残高
国 庫 補 助 金	—	—	—		700,000,000	700,000,000	—	
都 道 府 県 補 助 金	—	—	—		700,000,000	696,437,000	△ 3,563,000	
運 用 収 入	—	—	—		450,412,000	454,381,044	3,969,044	
そ の 他 収 入	—	—	—		68,823,000	77,663,918	8,840,918	消費税仕入控除額の返還による増
取 入 合 計	—	—	—		2,998,055,000	2,820,789,962	△ 177,265,038	
支 出								
業 務 経 費	—	—	—		4,210,792,000	3,032,589,289	△ 1,178,202,711	
基 金 業 務 経 費	—	—	—		4,210,792,000	3,032,589,289	△ 1,178,202,711	助成件数が予算見込ほど増加しなかったことによる減
う ち 人 件 費	(—)	(—)	(—)		(136,619,000)	(128,095,004)	(△ 8,523,996)	
一 般 管 理 費	—	—	—		163,876,000	154,222,419	△ 9,653,581	
う ち 人 件 費	(—)	(—)	(—)		(78,183,000)	(76,282,214)	(△ 1,900,786)	
予 備 費	—	—	—		173,564,000	—	△ 173,564,000	翌期以降へ執行を繰り越したため
支 出 合 計	—	—	—		4,548,232,000	3,186,811,708	△ 1,361,420,292	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

(承継勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	597,206,000	370,786,000	△ 226,420,000	前期末の運営費交付金債務残高
長 期 借 入 金	600,000,000	—	△ 600,000,000	業務収入の増加により資金調達が必要なくなったことによる減等
業 務 収 入	4,463,158,000	6,947,197,318	2,484,039,318	割賦譲渡元金等の回収増
そ の 他 収 入	102,274,000	147,671,030	45,397,030	償却後債権回収の増等
収 入 合 計	5,762,638,000	7,465,654,348	1,703,016,348	
支 出				
業 務 経 費	450,037,000	233,101,163	△ 216,935,837	
承 継 業 務 経 費	450,037,000	233,101,163	△ 216,935,837	債権回収委託費が計画を下回ったことによる減等
う ち 人 件 費	(136,134,000)	(101,076,314)	(△ 35,057,686)	育児休業者等が復帰しなかったことによる減等
借 入 金 等 償 還	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
支 払 利 息	12,446,000	10,350,000	△ 2,096,000	業務収入の増加により資金調達が不要となったことによる減等
一 般 管 理 費	113,822,000	108,395,113	△ 5,426,887	
う ち 人 件 費	(51,606,000)	(51,369,602)	(△ 236,398)	
予 備 費	186,333,000	—	△ 186,333,000	翌期以降へ執行を繰り越したため
支 出 合 計	5,762,638,000	5,351,846,276	△ 410,791,724	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。